

平成19年度

合志市決算概要説明資料



合志市
KOSHI CITY

◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

平成19年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要	1
① 決算規模について	1
ア 歳入について	1
イ 歳出について	1
ウ 歳入歳出決算総括表	2
② 各種財政指標の状況	3
③ 市債の状況	4
ア 市債の状況（事業別）	5
イ 市債の状況（借入先・利率別）	6
ウ 全会計市債の状況	8
④ 基金の状況	10
ア 基金の状況（詳細）	11

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 対前年度比	
ア 歳入決算額の状況	12
イ 歳入決算額の財源内訳	14
ウ 市税の状況	16
エ 歳出決算額の目的別分類	18
オ 歳出決算額の性質別分類	20
(a) 人件費の内訳	22
② 予算に対する決算の状況	
ア 歳入決算額の状況	24
イ 歳出決算額の状況	24

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 対前年度比	25
② 予算に対する決算の状況	26

(注) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳合計値と合致しない場合があります。

なお、数値は作成時のものであり、精査のうえ変更する場合があります。

平成19年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

平成19年度の当初予算編成方針では、事務事業全般について見直しを徹底することにより時代に合った施策に再構築し、「人と自然を大切にした協働によるまちづくり」を基本理念に、7つの基本施策に則り、将来像に掲げる「未来輝く産業・定住拠点都市」、『子育て支援日本一のまちづくり』を目指し、各種施策の優先順位についての厳しい選択を行い、創意と工夫で最大の行政効果が得られる予算となるよう努めました。

さらにその後、通常の補正に加え衆議院議員補欠選挙の経費、県議会議員補欠選挙の経費について追加補正を行いました。

予算の執行にあたっては、限られた財源のなか市民の要望にこたえていくため、すべての事務事業は、目的を達成するための手段であることを念頭に、コスト意識を持って見直しを行い、時代に即した施策に再構築することで経費の節減に取り組みました。

その結果、平成19年度の決算は次のとおりとなりました。

① 決算規模について

平成19年度の一般会計の決算は、

歳入 168億7,001万1千円（対前年度比1億4,585万7千円、0.9%増）

歳出 155億5,714万5千円（対前年度比1億5,577万4千円、1.0%減）

となりました。

平成19年度の主な事業としては、西合志中学校大規模改築事業や南ヶ丘小学校大規模改造事業などの学校施設の耐震化事業、第2期南原住宅建設の公営住宅整備事業、まちづくり交付金事業による市道・公園整備などのハード事業に取り組みました。

ソフト事業では、ふれあい館・みどり館を核とした高齢者や障がい者、児童福祉サービス向上に傾注してまいりました。

ア 歳入について

前年度に対する増加の主な要因は、地方税、県支出金、地方交付税が増加しているためです。また、地方行政の自主性と安定性を左右する自主財源の歳入全体に占める割合は47.5%となり、4.7%増加しています。対前年度比では11.9%、8億5,491万7千円の増となりました。これは地方税の増加が大きく影響しています。

一方、依存財源の県支出金が対前年度比で34.0%、2億2,708万8千円の増となっています。増加の主な要因は税源移譲に伴う徴収事務費委託金の増などがあります。

イ 歳出について

前年度に対する減少の主な要因は、性質別分類で投資的経費が対前年度比で10.2%、3億1,252万4千円減少し、その他経費でも対前年度比で3.9%、2億2,118万円減少しています。これは、積極的な歳出削減により普通建設事業費、物件費、補助費等の減少によるものです。

一方、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の歳出全体に占める割合は47.3%と2.9%増加しています。対前年度比では5.4%、3億7,793万円の増となっています。増加の主な要因は、保育所運営費負担金、児童手当などの扶助費の増加によるものです。

ウ 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

年度 区分	19年度			18年度		
	決算額	前年度比	構成比	決算額	前年度比	構成比
歳入決算額	16,870,011	(0.9%) 145,857		16,724,154	(2.6%) 415,922	
歳出決算額	15,557,145	(△ 1.0%) △ 155,774		15,712,919	(3.6%) 546,829	
歳入歳出差引額 (形式収支)	1,312,866	(29.8%) 301,631		1,011,235	(△ 11.5%) △ 130,907	
翌年度へ 繰越すべき財源	21,644	(△ 88.8%) △ 170,926		192,570	(157.2%) 117,686	
実質収支	1,291,222	(57.7%) 472,557		818,665	(12.6%) 91,742	
地方自治法233条の2の 規定による基金繰入額	700,000	(55.6%) 250,000		450,000	(12.5%) 50,000	
歳入決算額のうち						
一般財源等	12,186,557	(5.2%) 597,717	72.2%	11,588,840	(△ 2.0%) △ 238,505	69.3%
自主財源	8,011,855	(11.9%) 854,917	47.5%	7,156,938	(△ 2.1%) △ 155,808	42.8%
地方税	6,416,457	(29.5%) 1,459,964	38.0%	4,956,493	(△ 3.4%) △ 174,553	29.6%
地方交付税	3,561,175	(6.6%) 221,879	21.1%	3,339,296	(△ 8.3%) △ 302,643	20.0%
国庫支出金	1,857,313	(△ 3.3%) △ 63,991	11.0%	1,921,304	(53.9%) 672,498	11.5%
県支出金	894,177	(34.0%) 227,088	5.3%	667,089	(△ 45.5%) △ 557,994	4.0%
地方債	1,691,300	(△ 26.6%) △ 611,700	10.0%	2,303,000	(31.1%) 546,200	13.8%
歳出決算額のうち						
義務的経費	7,353,840	(5.4%) 377,930	47.3%	6,975,910	(6.9%) 447,479	44.4%
投資的経費	2,760,565	(△ 10.2%) △ 312,524	17.7%	3,073,089	(2.1%) 64,051	19.6%
その他経費	5,442,740	(△ 3.9%) △ 221,180	35.0%	5,663,920	(0.6%) 35,299	36.0%
標準財政規模	9,621,404	0.2%		9,598,321	5.5%	

※この資料は平成19年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

- 注) 一般財源等：用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源で、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金がこれに該当します。
- 自主財源：市が自主的に収入できる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
- 義務的経費：その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費がこれに該当します。
- 投資的経費：道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。
- 標準財政規模：市の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加えた額をいいます。

② 各種財政指標の状況

区 分 \ 年 度	17年度	18年度	19年度	備 考
実 質 収 支 比 率	11.7%	8.5%	13.4%	↗
経 常 収 支 比 率	85.5%	92.0%	87.4%	↗
財 政 力 指 数	0.55	0.61	0.65	↗
公 債 費 比 率	13.9%	13.3%	12.5%	↗
起 債 制 限 比 率	8.5%	9.0%	9.2%	↘
公 債 費 負 担 比 率	13.6%	14.2%	13.7%	↗
実 質 公 債 費 比 率	14.4%	14.7%	15.0%	↘

※この資料は平成19年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

※前年度と比べて良くなったもの:↗ 前年度と比べて悪くなったもの:↘

注)

実 質 収 支 比 率 : 標準財政規模に対する実質収支額(歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差引いた額)の割合をいいます。

経 常 収 支 比 率 : 人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常的経費に地方税・地方交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる数値で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいるということになります。

財 政 力 指 数 : 標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示される指数で、1に近いほど財政基盤が強いということになります。

公 債 費 比 率 : 地方債の償還経費である公債費(交付税措置されるものを除く)の一般財源の額が標準財政規模に占める割合をいいます。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるということになります。

起 債 制 限 比 率 : 公債費(交付税措置されるものを除く)に充当された一般財源の額が標準財政規模に占める割合で、地方債の許可制限に係る指標となるものです。20%以上となると単独事業等一部の地方債の発行に制限がこととなります。

※数値は、過去3ヶ年度の平均です。

公 債 費 負 担 比 率 : 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

実 質 公 債 費 比 率 : 公債費に係る財政状況を図る指標で、従来から用いてきた「起債制限比率」に公営企業の元利償還への一般会計からの繰出しを加えるなど、より厳格化・透明化の観点から見直されたものです。18%以上の団体は、地方債協議制の中であっても、地方債の発行には許可が必要となります。

※数値は、過去3ヶ年度の平均です。

③ 市債の状況

平成19年度の市債の状況を見ますと、市債発行額が大幅に減少しています。これは、前年度の大型事業（合志小学校新築など）への市債発行が影響しています。

(単位:千円)

区分	年度		19年度			市民一人 当り(円) ①/人口
	17年度	18年度	決算額	前年度比		
				増減額	増減率	
市債残高	14,935,337	15,767,556	15,968,541	200,985	1.3%	295,457
市債発行額	1,756,800	2,303,000	1,691,300	△ 611,700	△ 26.6%	31,293
元金償還額	1,410,097	1,470,781	1,490,315	19,534	1.3%	27,574

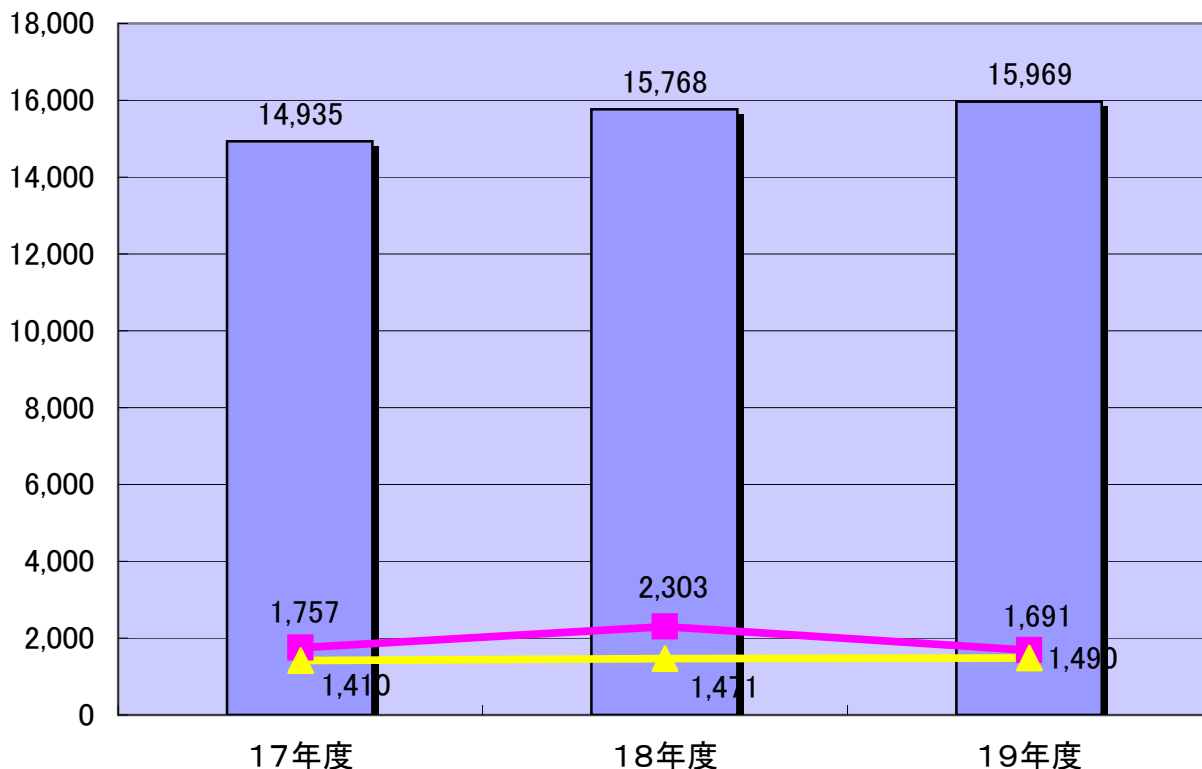
※市民一人当りは、平成20年3月末住民基本台帳人口 54,047 人により算出。

※この資料は平成19年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

市債とは… 多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、会計年度を超えて行われる長期の借入金です。また、市債を起こすにあたっては、その事業効果が後年度の市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しの基に行います。

市債の状況

(単位:百万円)



ア 市債の状況(事業別)

(単位:千円)

区 分	18年度末 現在高 ①	19年度 発行額 ②	19年度元利償還額			④の財源内訳		差引残高 ③+④-⑤ ⑥	前年度比 増減額 ⑦-⑧	19年度末 財源対策債 現在高	⑨の借入先別内訳	
			元金 ③	利子	計 ④	特定財源	一般財源 等				政府資金	その他
1 一般公共事業債	405,530	0	33,656	5,746	39,402	0	39,402	371,874	△ 33,656	42,253	371,874	0
2 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	846,259	126,600	47,208	16,431	63,639	48,797	14,842	925,651	79,392		842,457	83,194
3 災害復旧事業債	6,826	0	2,228	132	2,360	0	2,360	4,598	△ 2,228		4,598	0
4 教育・福祉施設等 整備事業債	1,661,075	160,000	132,509	28,712	161,221	0	161,221	1,688,566	27,491	102,124	586,578	1,101,988
5 一般単独事業債	7,362,037	886,600	942,711	134,989	1,077,700	29,052	1,048,648	7,305,926	△ 56,111	81,757	967,644	6,338,282
6 地域改善対策 特定事業債	169,931	0	86,856	6,726	93,582	0	93,582	83,075	△ 86,856		83,075	0
7 財 源 対 策 債	239,675	10,300	23,841	3,583	27,424	0	27,424	226,134	△ 13,541		168,456	57,678
8 臨時財政特例債	21,939	0	3,104	1,140	4,244	0	4,244	18,835	△ 3,104		18,835	0
9 減 税 補 て ん 債	1,113,641	0	89,446	13,766	103,212	0	103,212	1,024,195	△ 89,446		1,024,195	0
10 臨時税収補てん 債	61,853	0	5,080	1,212	6,292	0	6,292	56,773	△ 5,080		56,773	0
11 臨時財政対策債	3,795,598	504,600	117,191	43,741	160,932	0	160,932	4,183,007	387,409		3,925,798	257,209
12 調 整 債 (60～63年度分)	4,818	0	711	223	934	0	934	4,107	△ 711		4,107	0
13 都道府県貸付金	78,374	3,200	5,774	1,028	6,802	0	6,802	75,800	△ 2,574			75,800
合 計	15,767,556	1,691,300	1,490,315	257,429	1,747,744	77,849	1,669,895	15,968,541	200,985	226,134	8,054,390	7,914,151

※この資料は平成19年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

イ 市債の状況(借入先・利率別)

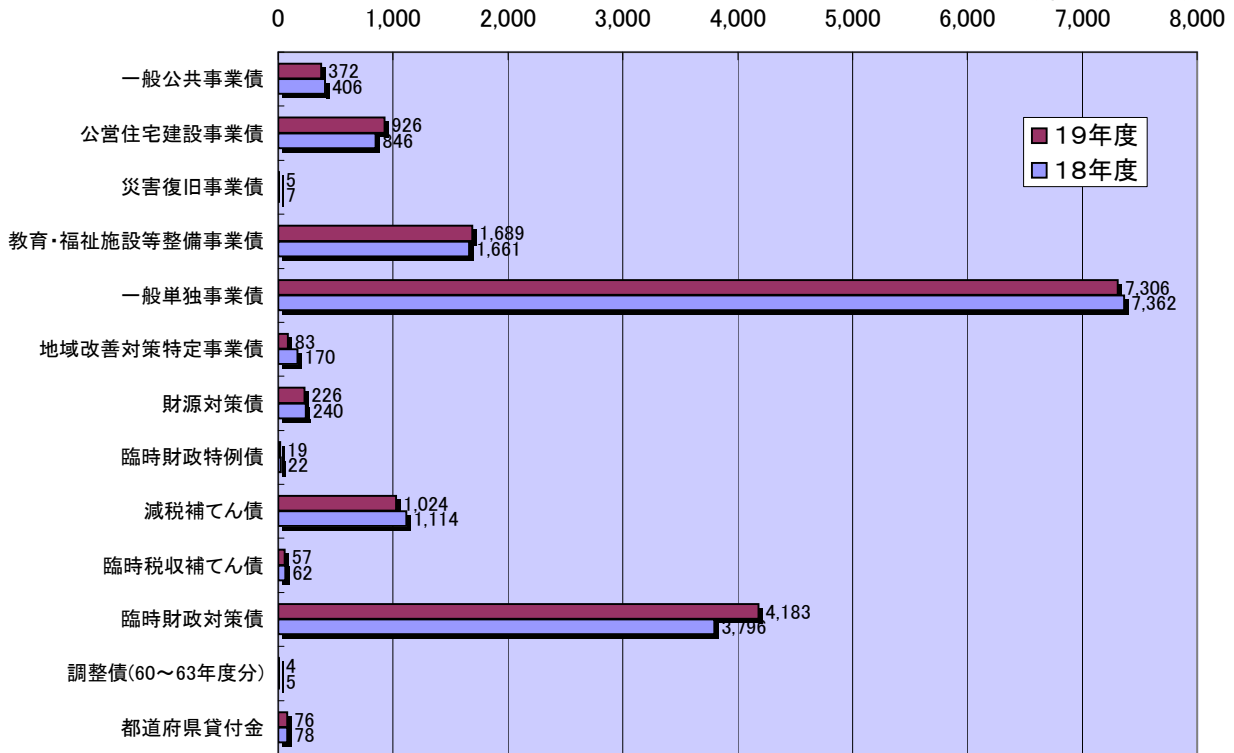
(単位:千円)

借入先	利率	19年度末 現在高	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金		6,326,094	5,434,870	566,243	84,451	87,728	21,463	7,420	18,659	25,218	43,825	0	29,226	6,991	0
2 郵政公社資金		1,728,296	1,109,999	89,525	146,841	18,609	4,584	5,950	12,532	6,182	39,494	0	20,078	255,809	18,693
3 公営企業 金融公庫		1,428,393	334,863	741,901	151,343	34,594	26,990	0	98,815	18,860	0	10,240	10,787	0	0
4 (株)肥後銀行		716,490	263,130	442,400	10,960	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 菊池地域農業 協同組合		4,569,720	1,296,025	3,181,635	92,060	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 (株)熊本ファミリー 銀行		241,850	0	208,770	5,080	0	28,000	0	0	0	0	0	0	0	0
7 信金中央金庫		387,750	387,750	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 熊本第一 信用金庫		98,560	98,560	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9 熊本信用金庫		119,140	0	119,140	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 日本生命保険 相互会社		18,062	18,062	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 全国自治協会		3,048	3,048	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 熊本県市町村 振興協会		198,700	167,200	30,000	0	1,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 市町村職員 共済組合		56,638	56,638	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 熊本県		75,800	75,800	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
合計		15,968,541	9,245,945	5,379,614	490,735	142,431	81,037	13,370	130,006	50,260	83,319	10,240	60,091	262,800	18,693
前年度決算額		15,767,556	9,431,454	4,513,432	633,405	174,742	99,061	15,332	168,707	79,705	96,390	12,800	79,383	327,455	135,690
前年度比		200,985	△ 185,509	866,182	△ 142,670	△ 32,311	△ 18,024	△ 1,962	△ 38,701	△ 29,445	△ 13,071	△ 2,560	△ 19,292	△ 64,655	△ 116,997

※この資料は平成19年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

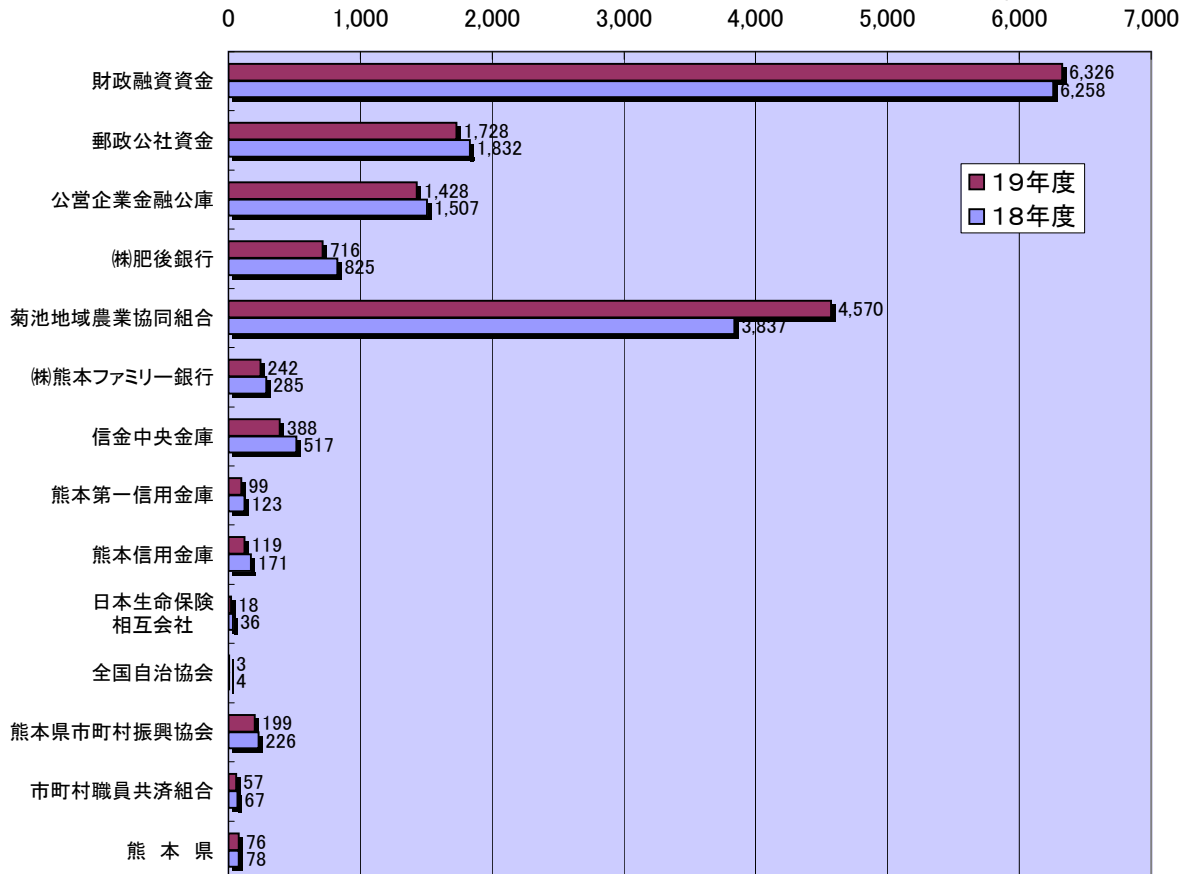
市債の状況(事業別)

(単位: 百万円)



市債の状況(借入先別)

(単位: 百万円)



ウ 全会計市債の状況

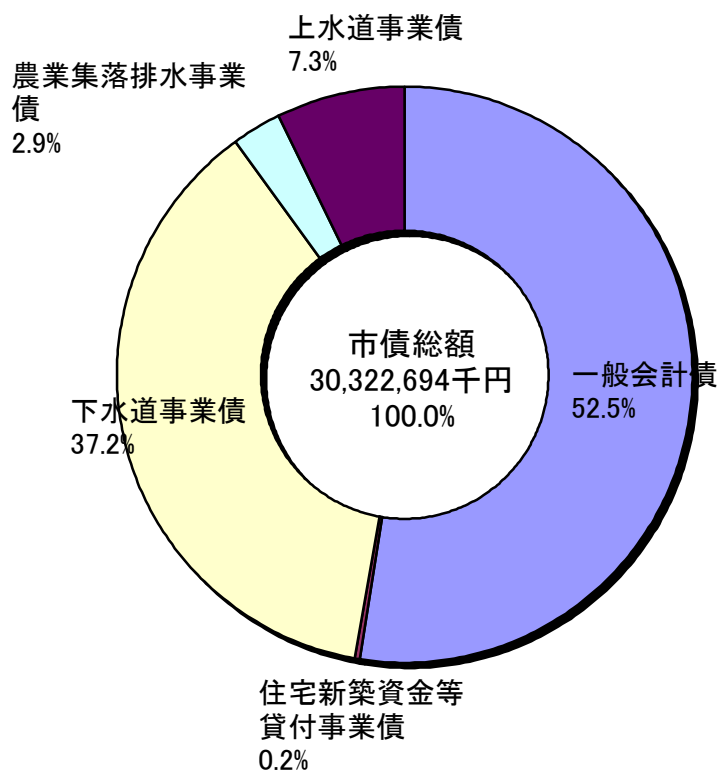
(単位:千円・%)

区 分	年 度	19年度末 市債残高 ①	18年度末 市債残高 ②	前 年 度 比		市民一人 当り(円) ①/人口
				増 減 額 ③=①-②	増 減 率 ③/②*100	
一 般 会 計	一 般 会 計 債	15,907,918	15,696,439	211,479	1.3	294,335
	普 通 債	10,616,403	10,691,764	△ 75,361	△ 0.7	196,429
	災 害 復 旧 債	4,598	6,826	△ 2,228	△ 32.6	85
	そ の 他	5,286,917	4,997,849	289,068	5.8	97,821
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 債	60,623	71,117	△ 10,494	△ 14.8	1,122
	小 計	15,968,541	15,767,556	200,985	1.3	295,457
企 業 別 会 計	下 水 道 事 業 債	11,282,036	11,490,038	△ 208,002	△ 1.8	208,745
	農 業 集 落 排 水 事 業 債	873,087	917,703	△ 44,616	△ 4.9	16,154
	上 水 道 事 業 債	2,199,030	2,646,773	△ 447,743	△ 16.9	40,687
	小 計	14,354,153	15,054,514	△ 700,361	△ 4.7	265,586
	合 計	30,322,694	30,822,070	△ 499,376	△ 1.6	561,043

※市民一人当りは、平成20年3月末住民基本台帳人口

54,047 人により算出。

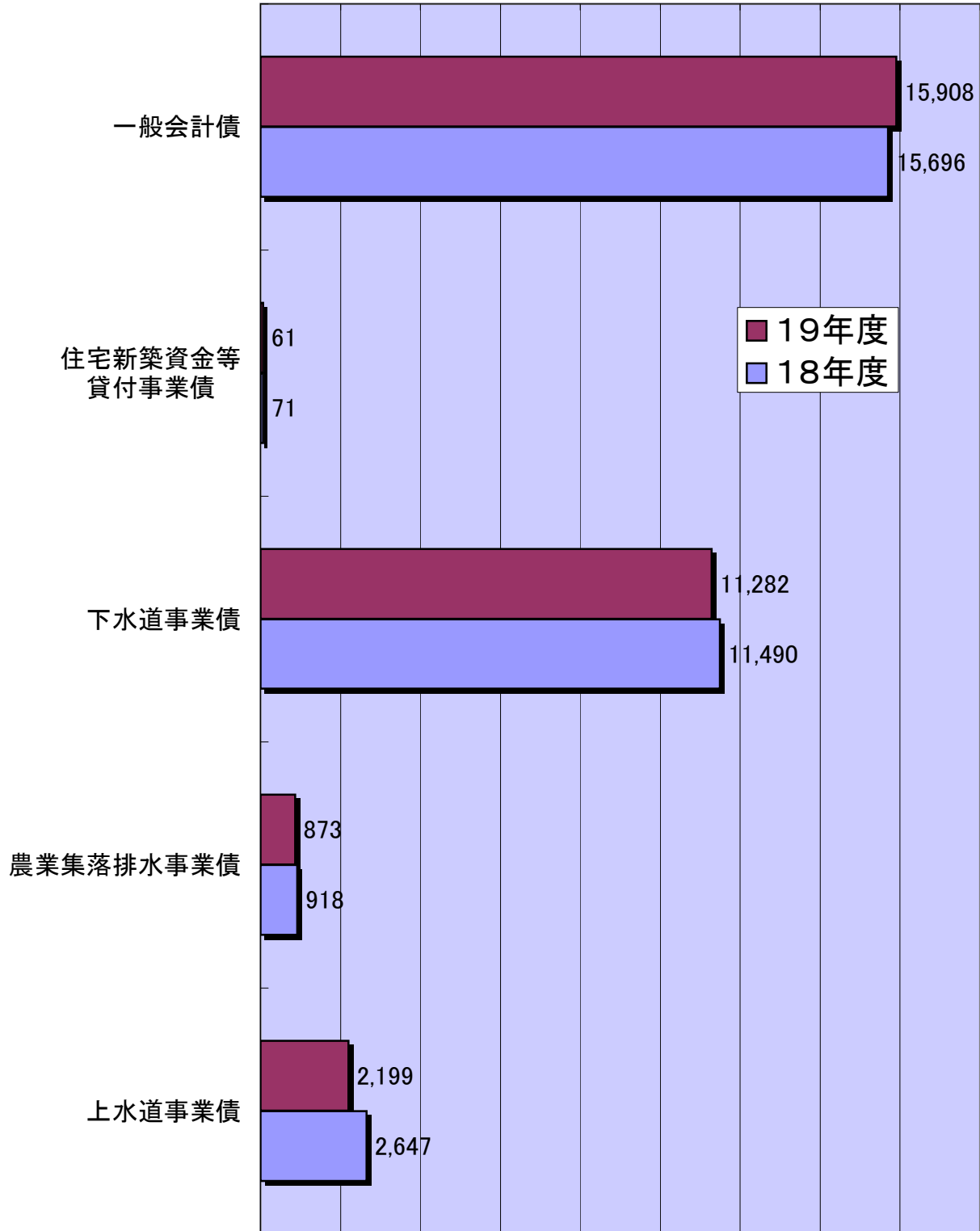
全会計市債の状況(構成比)



全会計市債の状況(前年度比)

(単位:百万円)

0 2,000 4,000 6,000 8,000 10,000 12,000 14,000 16,000 18,000



④ 基金の状況

平成19年度は、財政調整基金で対前年度比で19.2%、2億9,363万円の増加となっています。これは好景気により市内企業の増収益により地方税が大きく伸びたことによるものです。

基金総額で対前年度比で14.9%、4億1,752万2千円となっています。市民一人当たりで換算しますと5万9,493円になります。

(単位:千円)

区分	年度	17年度	18年度	19年度		市民一人 当り(円) ①/人口	
				決算額 ①	前年度比		
					増減額		増減率
財政調整基金		1,649,273	1,527,256	1,820,886	293,630	19.2%	33,691
減債基金		351,484	351,821	352,442	621	0.2%	6,521
特定目的基金		1,021,679	918,815	1,042,086	123,271	13.4%	19,281
合計		3,022,436	2,797,892	3,215,414	417,522	14.9%	59,493

※市民一人当りは、平成20年3月末住民基本台帳人口

54,047人により算出。

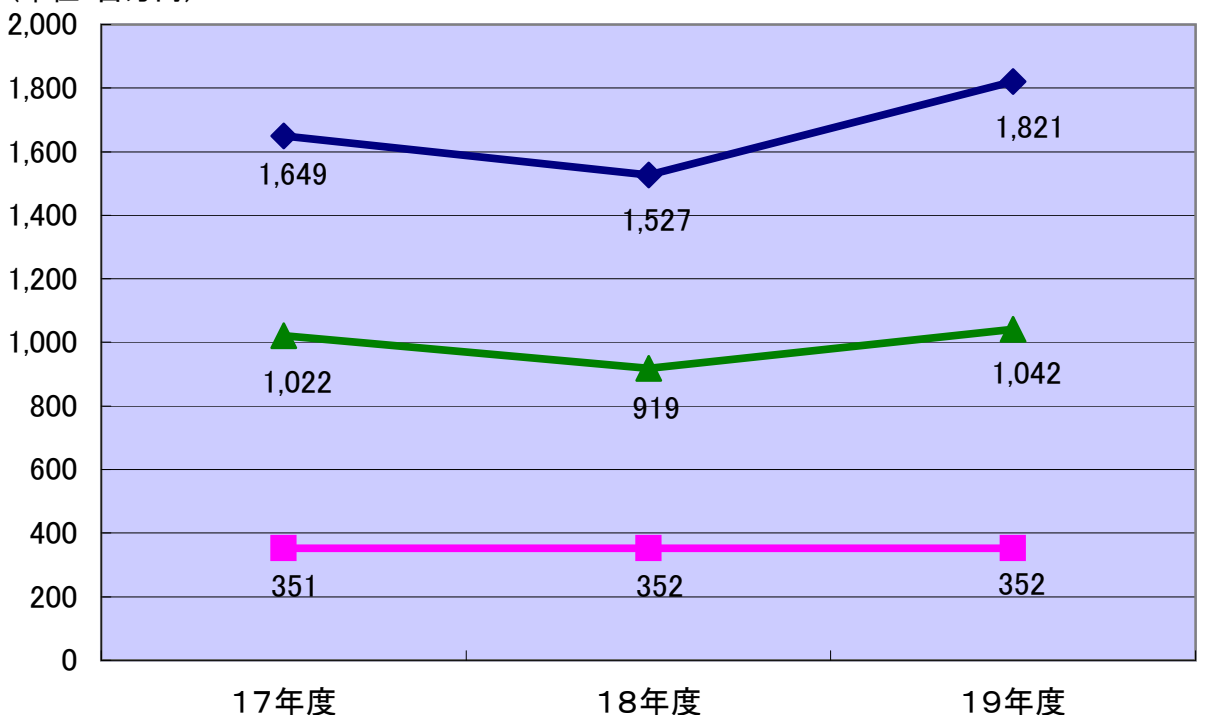
財政調整基金：突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。また、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割を果たします。

減債基金：市債(借金)の償還(返済)の増加に備えるために設置される基金です。

特定目的基金：特定の目的のための資金を積み立てるために設置される基金です。

基金の状況

(単位:百万円)



ア 基金の状況(詳細)

(単位:円)

区 分		年 度		19年度			期末現在高 (F)=(A)-(B)+(E)	
		18年度 期末現在高 (A)	取崩し額 (B)	積立て額				
				元金積立額 (C)	利子積立額 (D)	計 (E)=(C)+(D)		
財政調整基金		1,527,256,015	159,927,000	450,000,000	3,557,156	453,557,156	1,820,886,171	
減債基金		351,821,361	0	0	620,657	620,657	352,442,018	
特 定 目 的 基 金	ふるさと創生基金	119,354,326	1,285,000	0	438,783	438,783	118,508,109	
	公共施設整備基金	323,172,373	0	124,214,000	1,321,165	125,535,165	448,707,538	
	地域福祉基金	454,921,984	2,000,000	0	530,044	530,044	453,452,028	
	水と土保全基金	21,365,991	0	0	52,226	52,226	21,418,217	
	計	918,814,674	3,285,000	124,214,000	2,342,218	126,556,218	1,042,085,892	
合 計		2,797,892,050	163,212,000	574,214,000	6,520,031	580,734,031	3,215,414,081	
定 額 運 用 基 金	土地開発基金	現金	152,500,155	0	320,000,000		320,000,000	472,500,155
		土地	431,451,498	320,000,000	0		0	111,451,498
	計	583,951,653	320,000,000	320,000,000		320,000,000	583,951,653	

ふるさと創生基金：市民が行う自主調査研究又は研修事業に参加するものの経費の一部を補助し、地域活性化、教育、福祉又は産業の振興を図るための基金です。

公共施設整備基金：市の公共施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

地域福祉基金：ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、障害者の社会参加の促進及び児童福祉の向上を目的とした民間団体及び住民組織の創意と工夫を凝らした自主的な活動を支援、促進及び調査研究等の経費に充て、地域福祉の促進を図るための基金です。

水と土保全基金：市のため池、農業用排水路等土地改良施設の多面的機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うための基金です。

土地開発基金：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金です。

※この基金から生じた運用収益(利子)は一般会計予算に計上して整理しています。

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 対前年度比

ア 歳入決算額の状況

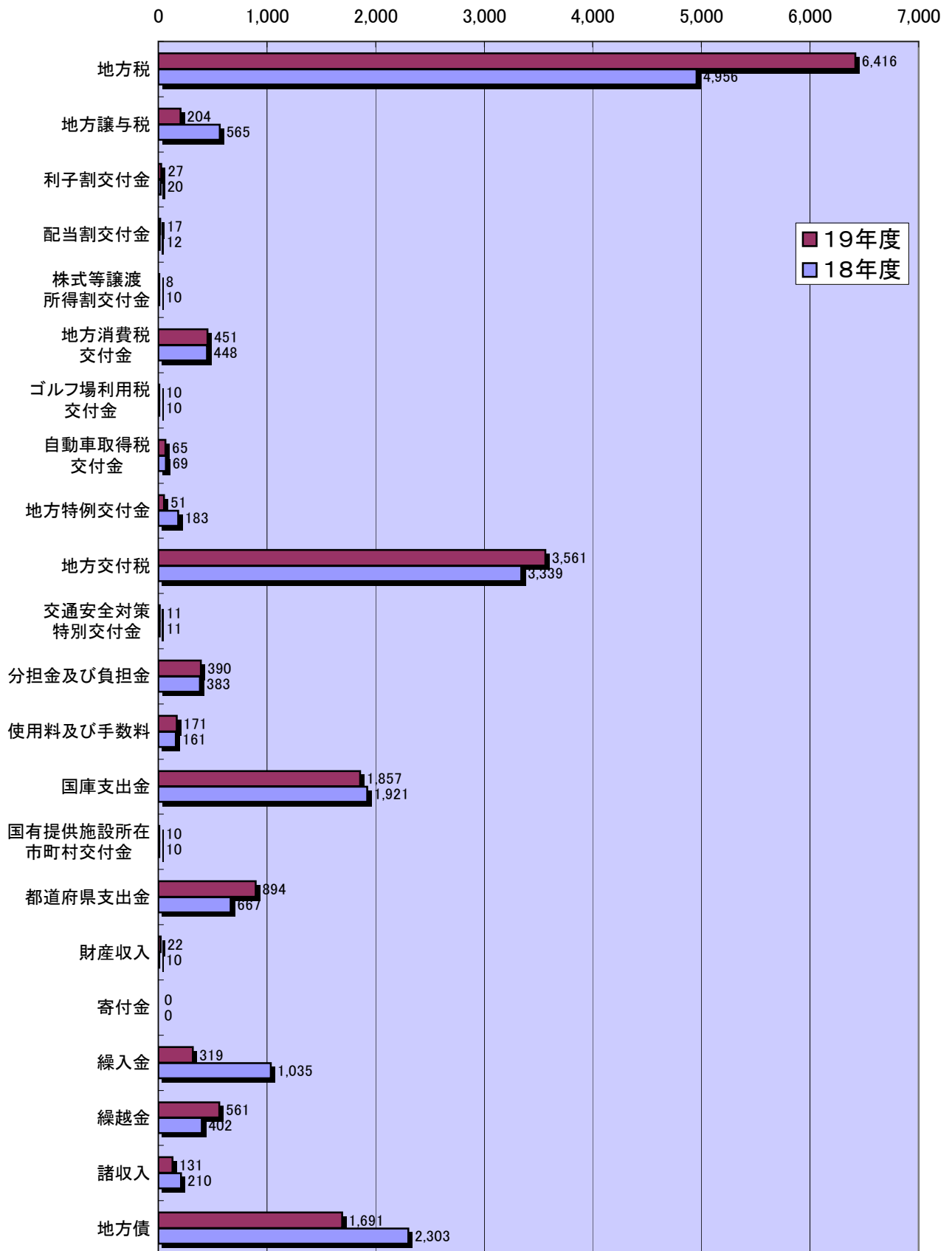
(単位:千円・%)

区 分	19年度		18年度		前年度比	
	決 算 額 ①	構成比	決 算 額 ②	構成比	増減額 ③=①-②	増減率 ③/②*100
地 方 税	6,416,457	38.0	4,956,493	29.6	1,459,964	29.5
地 方 譲 与 税	203,712	1.2	564,520	3.4	△ 360,808	△ 63.9
利 子 割 交 付 金	26,728	0.2	20,007	0.1	6,721	33.6
配 当 割 交 付 金	17,397	0.1	12,140	0.1	5,257	43.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,364	0.0	10,134	0.1	△ 1,770	△ 17.5
地 方 消 費 税 金	451,445	2.7	447,935	2.7	3,510	0.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 金	9,691	0.1	9,779	0.1	△ 88	△ 0.9
自 動 車 取 得 税 金	64,614	0.4	68,546	0.4	△ 3,932	△ 5.7
地 方 特 例 交 付 金	51,123	0.3	182,638	1.1	△ 131,515	△ 72.0
地 方 交 付 税	3,561,175	21.1	3,339,296	20.0	221,879	6.6
うち 普 通 交 付 税	3,086,759	18.3	2,774,177	16.6	312,582	11.3
うち 特 別 交 付 税	474,416	2.8	565,119	3.4	△ 90,703	△ 16.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,294	0.1	11,061	0.1	233	2.1
分 担 金 及 び 負 担 金	390,461	2.3	382,725	2.3	7,736	2.0
使 用 料 及 び 手 数 料	171,422	1.0	160,788	1.0	10,634	6.6
国 庫 支 出 金	1,857,313	11.0	1,921,304	11.5	△ 63,991	△ 3.3
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	9,823	0.1	9,767	0.1	56	0.6
都 道 府 県 支 出 金	894,177	5.3	667,089	4.0	227,088	34.0
財 産 収 入	21,833	0.1	10,058	0.1	11,775	117.1
寄 付 金	292	0.0	0	0.0	292	皆増
繰 入 金	318,847	1.9	1,035,421	6.2	△ 716,574	△ 69.2
繰 越 金	561,235	3.3	401,807	2.4	159,428	39.7
諸 収 入	131,308	0.8	209,646	1.3	△ 78,338	△ 37.4
地 方 債	1,691,300	10.0	2,303,000	13.8	△ 611,700	△ 26.6
うち 都 道 府 県 貸 付 金	3,200	0.0	28,000	0.2	△ 24,800	△ 88.6
うち 減 税 補 て ん 債	0	0.0	64,400	0.4	△ 64,400	△ 100.0
うち 臨 時 財 政 策 対 債	504,600	3.0	556,200	3.3	△ 51,600	△ 9.3
うち 合 併 特 例 事 業 債	835,000	4.9	543,400	3.2	291,600	53.7
合 計	16,870,011	100.0	16,724,154	100.0	145,857	0.9

※平成19年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

歳入決算額の状況(前年度比)

(単位:百万円)



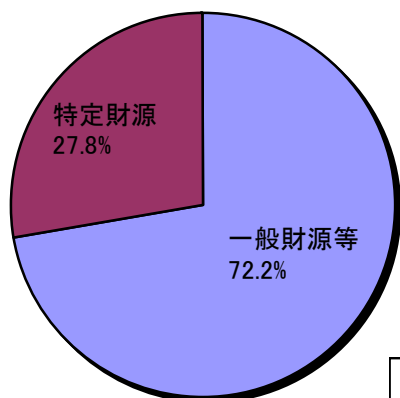
イ 歳入決算額の財源内訳

(単位:千円・%)

区 分	19年度		18年度		前年度比	
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	増減額 ③=①-②	増減率 ③/②*100
一 般 財 源 等	12,186,557	72.2	11,588,840	69.3	597,717	5.2
特 定 財 源	4,683,454	27.8	5,135,314	30.7	△ 451,860	△ 8.8
合 計	16,870,011	100.0	16,724,154	100.0	145,857	0.9
自 主 財 源	8,011,855	47.5	7,156,938	42.8	854,917	11.9
依 存 財 源	8,858,156	52.5	9,567,216	57.2	△ 709,060	△ 7.4
合 計	16,870,011	100.0	16,724,154	100.0	145,857	0.9

※平成19年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

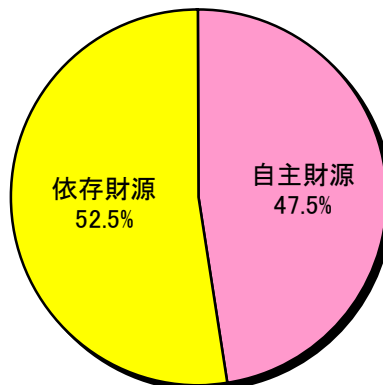
一般財源・特定財源の割合



特定財源：財源の用途が特定されているものをいいます。

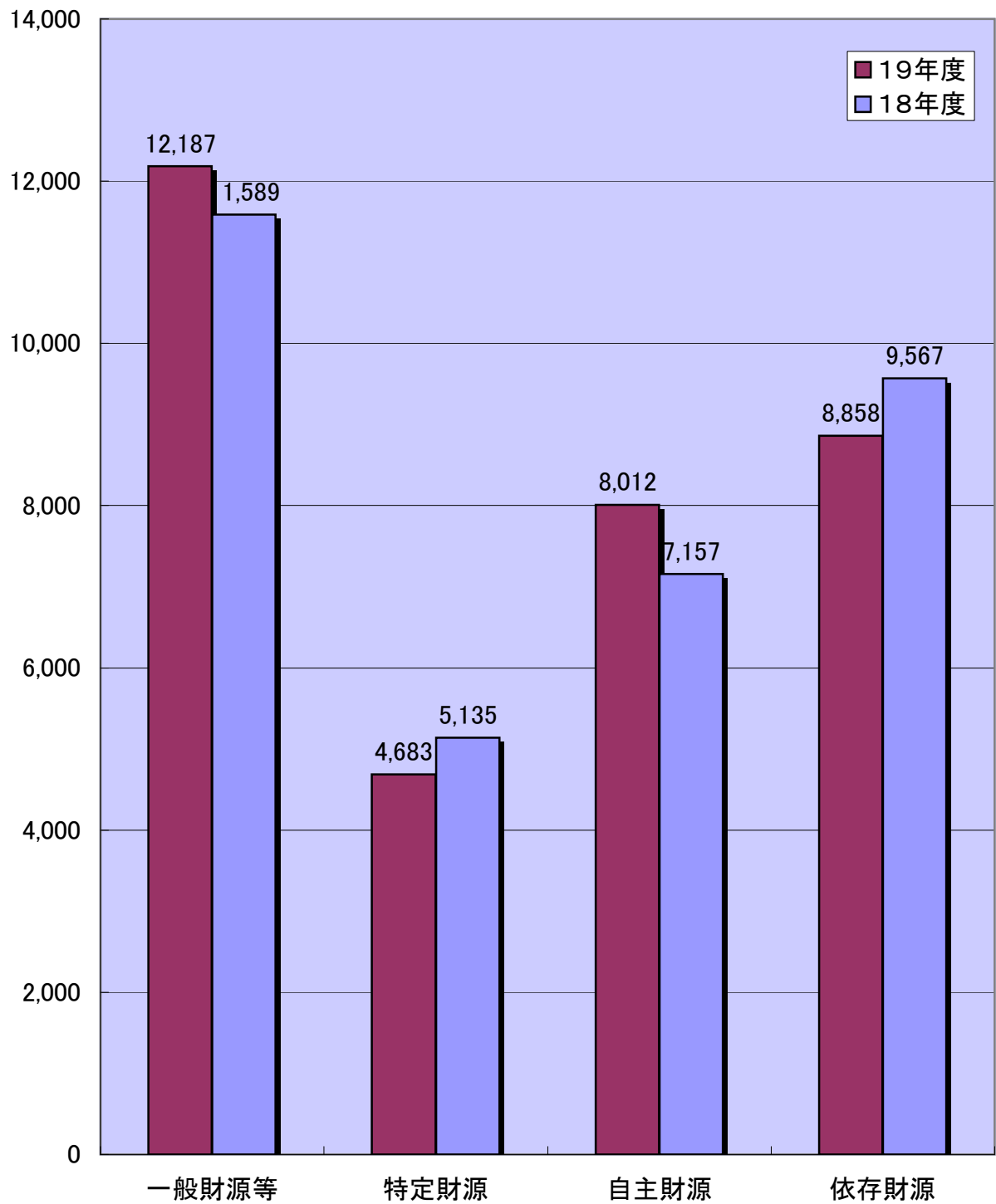
依存財源：国・県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税等がこれに該当します。

自主財源・依存財源の割合



歳入決算額の財源内訳(前年度比)

(単位:百万円)

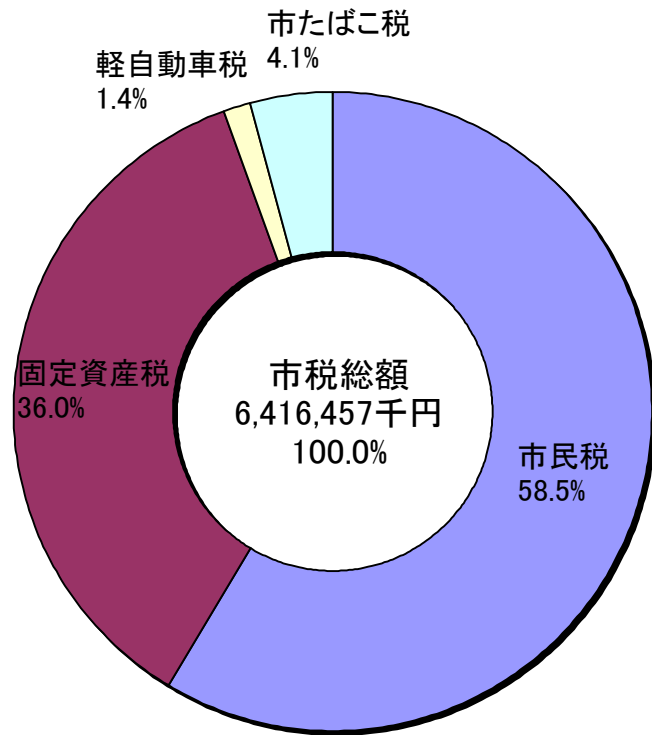


ウ 市税の状況

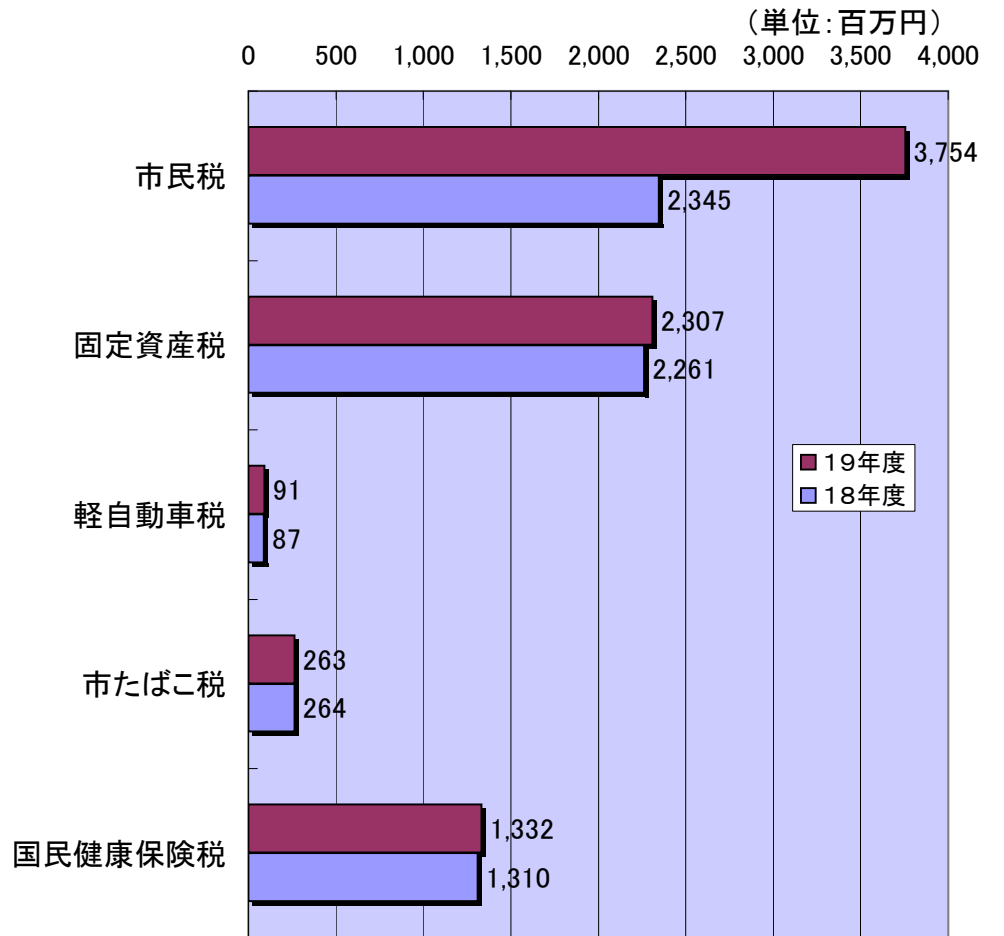
(単位:千円、%)

年度 税目		19年度					18年度					増減額 ⑤=③-③'	増減率 ⑤/③'*100
		調定済額 ①	収入済額 ②	徴収率 ③/①*100	不 納 損 額 ④	収入未済額 ⑥=①-②-④	調定済額 ①'	収入済額 ②'	徴収率 ③'/①'*100	不 納 損 額 ④'	収入未済額 ⑥'=①'-②'-④'		
1	市民税	3,907,091	3,754,468	96.1	9,424	143,199	2,478,350	2,344,516	94.6	8,513	125,321	1,409,952	60.1
	個人												
	現年課税分	2,368,757	2,320,010	97.9	30	48,717	1,871,424	1,845,945	98.6	0	25,479	474,065	25.7
	滞納繰越分	122,267	23,252	19.0	9,294	89,721	118,057	14,169	12.0	7,579	96,309	9,083	64.1
	法人												
	現年課税分	1,412,544	1,410,850	99.9	0	1,694	485,389	483,853	99.7	0	1,536	926,997	191.6
	滞納繰越分	3,523	356	10.1	100	3,067	3,480	549	15.8	934	1,997	△193	△35.2
2	固定資産税	2,494,413	2,307,484	92.5	8,298	178,631	2,444,779	2,260,984	92.5	13,769	170,026	46,500	2.1
	現年課税分	2,315,380	2,279,642	98.5	96	35,642	2,263,715	2,232,693	98.6	167	30,855	46,949	2.1
	滞納繰越分	169,992	18,801	11.1	8,202	142,989	171,362	18,589	10.8	13,602	139,171	212	1.1
	国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	9,041	9,041	100.0	0	0	9,702	9,702	100.0	0	0	△661	△6.8
3	軽自動車税	98,642	91,405	92.7	659	6,578	93,603	86,705	92.6	595	6,303	4,700	5.4
	現年課税分	92,387	89,918	97.3	14	2,455	87,994	85,743	97.4	7	2,244	4,175	4.9
	滞納繰越分	6,255	1,487	23.8	645	4,123	5,609	962	17.2	588	4,059	525	54.6
4	市たばこ税	263,100	263,100	100.0	0	0	264,288	264,288	100.0	0	0	△1,188	△0.5
	合計	6,763,246	6,416,457	94.9	18,381	328,408	5,281,020	4,956,493	93.9	22,877	301,650	1,459,964	67.2
	国民健康保険税	1,828,964	1,332,259	72.8	42,353	454,352	1,818,333	1,309,618	72.0	41,884	466,831	22,641	1.7
	現年課税分	1,367,401	1,286,190	94.1	9	81,202	1,358,152	1,276,260	94.0	0	81,892	9,930	0.8
	滞納繰越分	461,563	46,069	10.0	42,344	373,150	460,181	33,358	7.2	41,884	384,939	12,711	38.1

市税の状況(構成比)



市税の状況(前年度比)



エ 歳出決算額の目的別分類

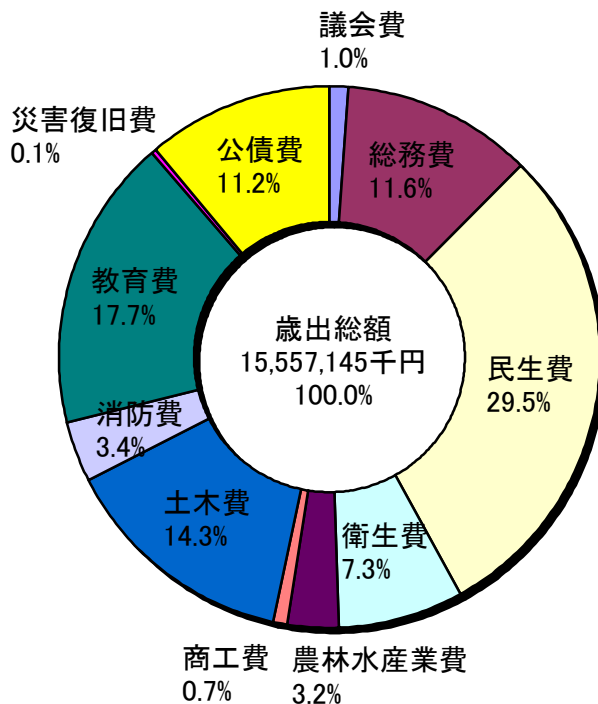
歳出決算の目的別の構成は、次表のとおりです。構成率の高い順から民生費29.5%、教育費17.7%、土木費14.3%、総務費11.6%、公債費11.2%となっており、以下衛生費、消防費、農林水産業費、議会費、商工費、災害復旧費の順となっています。

(単位:千円、%)

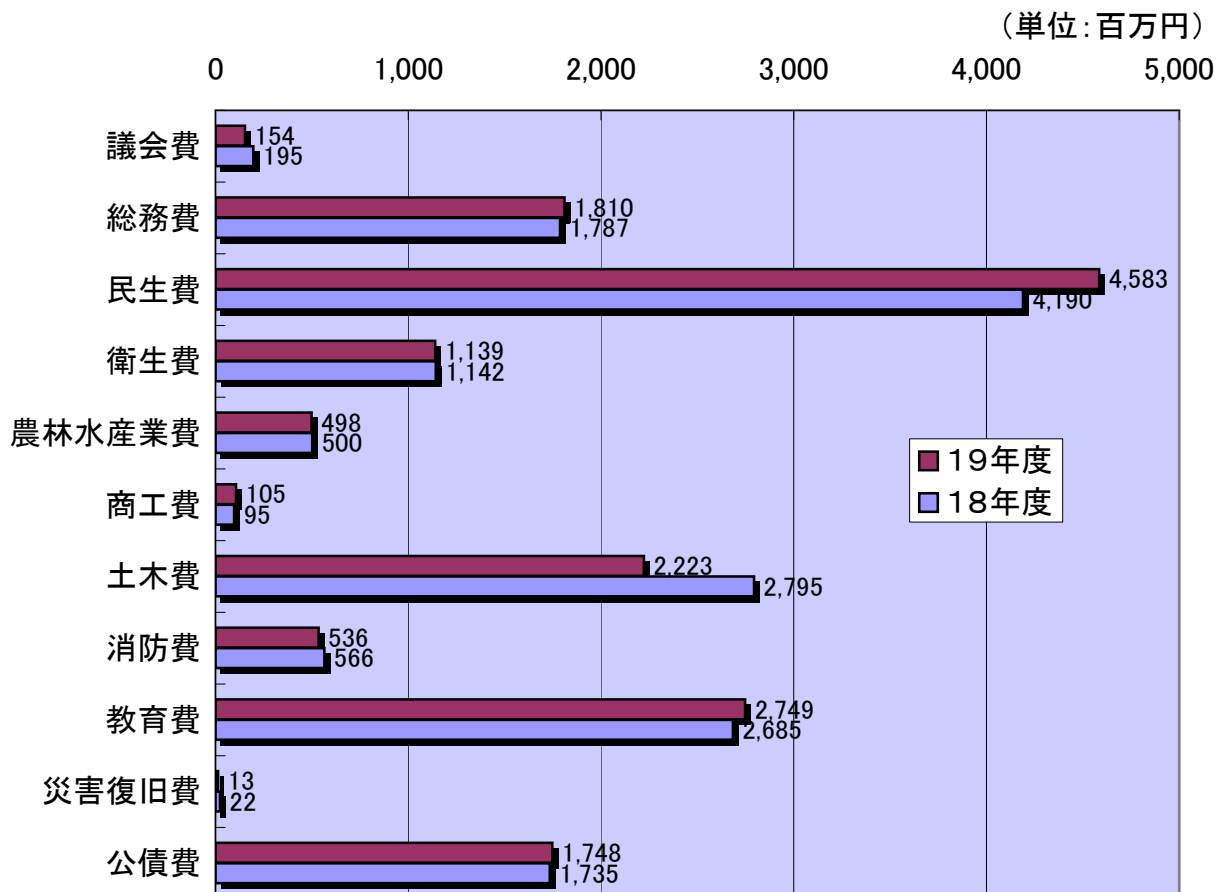
年度 区分	19年度			18年度			前年度比	
	決算額 ①	構成比	充当一般 財 源 等	決算額 ②	構成比	充当一般 財 源 等	増減額 ③=①-②	増減率 ③/②*100
議 会 費	154,152	1.0	154,152	194,918	1.2	196,018	△ 40,766	△ 20.9
総 務 費	1,809,590	11.6	1,536,539	1,787,118	11.4	1,600,588	22,472	1.3
民 生 費	4,583,111	29.5	2,393,112	4,190,076	25.3	1,955,296	393,035	9.4
衛 生 費	1,138,943	7.3	1,078,591	1,142,020	8.3	1,161,480	△ 3,077	△ 0.3
農林水産業費	497,609	3.2	336,211	500,126	3.2	390,025	△ 2,517	△ 0.5
商 工 費	104,964	0.7	73,017	95,358	0.6	30,628	9,606	10.1
土 木 費	2,223,025	14.3	1,348,118	2,795,375	17.8	1,620,716	△ 572,350	△ 20.5
消 防 費	535,998	3.4	519,189	566,200	3.6	528,809	△ 30,202	△ 5.3
教 育 費	2,748,519	17.7	1,764,138	2,684,645	17.1	1,589,607	63,874	2.4
災 害 復 旧 費	12,783	0.1	22	21,992	0.1	1,808	△ 9,209	△ 41.9
公 債 費	1,748,451	11.2	1,670,602	1,735,091	11.0	1,610,228	13,360	0.8
合 計	15,557,145	100.0	10,873,691	15,712,919	100.0	10,685,203	△ 155,774	△ 1.0

※この資料は平成19年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

歳出決算額の目的別分類(構成比)



歳出決算額の目的別分類(前年度比)



オ 歳出決算額の性質別分類

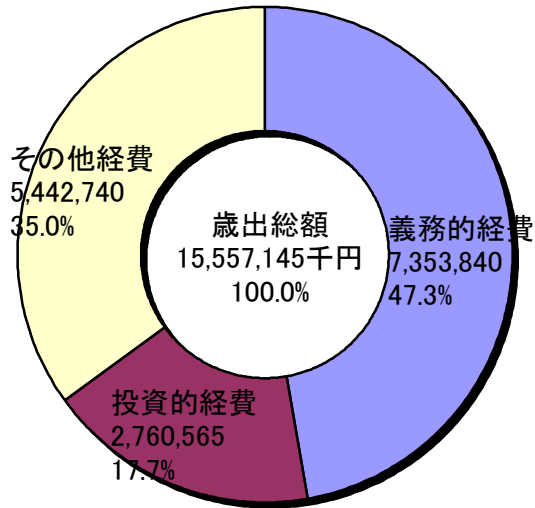
歳出決算の性質別分類及び構成は、次表のとおりです。主な性質別の構成比を見ますと、扶助費が18.3%で最も高く、次いで、人件費が17.7%、普通建設事業費が17.7%、操出金の12.1%、補助費等11.6%となっています。この性質別の分類では、歳出決算を『義務的経費』、『投資的経費』、『その他経費』に分けることができます。

(単位:千円、%)

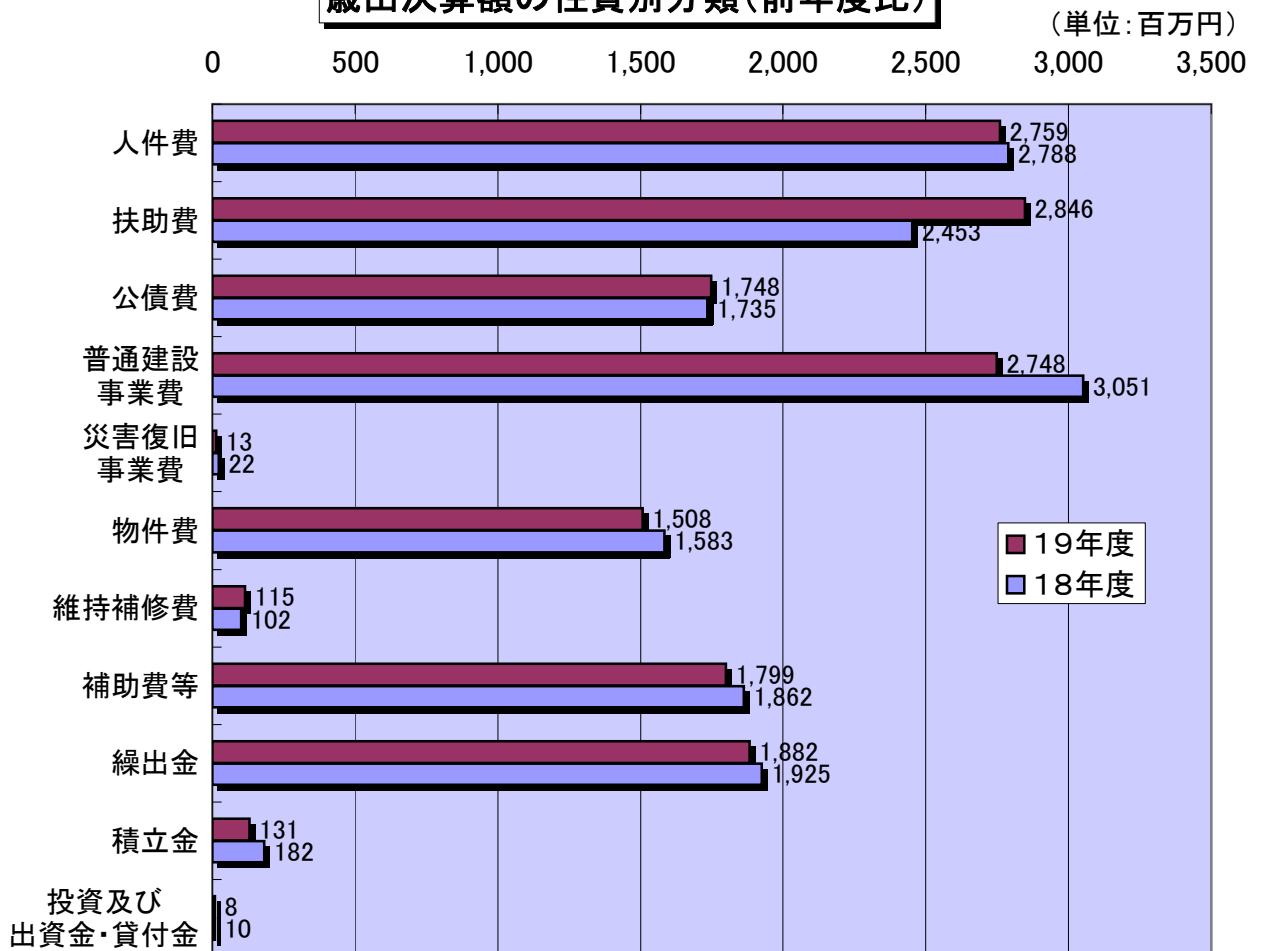
区 分	19年度			18年度			前年度比	
	決算額 ①	構成率	経常経費充当 一般財源等	決 算 額 ②	構成率	経常経費充当 一般財源等	増減額 ③=①-②	増減率 ③/②*100
義務的経費	7,353,840	47.3	5,106,471	6,975,910	44.6	5,099,032	377,930	5.4
人 件 費	2,759,068	17.7	2,511,008	2,787,976	17.7	2,584,717	△ 28,908	△ 1.0
うち職員給	1,722,335	11.1		1,770,759	11.3		△ 48,424	△ 2.7
扶 助 費	2,846,321	18.3	958,183	2,452,843	15.6	865,685	393,478	16.0
公 債 費	1,748,451	11.2	1,637,280	1,735,091	11.2	1,648,630	13,360	0.8
元利償還金	1,747,744	11.2	1,636,573	1,734,433	11.2	1,662,880	13,311	0.8
一時借入金 利	707	0.0	707	658	0.0	658	49	7.4
投資的経費	2,760,565	17.7		3,073,089	19.6		△ 312,524	△ 10.2
うち人件費	77,188	0.5		49,477	0.3		27,711	56.0
普 通 建 設 事 業 費	2,747,782	17.7		3,051,097	19.4		△ 303,315	△ 9.9
うち補助 事業費	1,634,290	10.5		2,055,370	13.1		△ 421,080	△ 20.5
うち単独 事業費等	1,113,492	7.2		995,727	6.3		117,765	11.8
災 害 復 旧 事 業 費	12,783	0.1		21,992	0.1		△ 9,209	△ 41.9
その他経費	5,442,740	35.0	4,343,505	5,663,920	36.0	3,827,834	△ 221,180	△ 3.9
物 件 費	1,508,236	9.7	1,180,472	1,583,375	10.1	1,229,606	△ 75,139	△ 4.7
維 持 補 修 費	114,645	0.7	101,556	101,759	0.6	96,616	12,886	12.7
補 助 費 等	1,799,388	11.6	1,557,177	1,861,756	11.8	1,501,511	△ 62,368	△ 3.3
うち一組 負担金	1,090,800	7.0	1,090,567	1,157,173	7.4	1,037,125	△ 66,373	△ 5.7
操 出 金	1,881,614	12.1	1,500,923	1,924,709	12.2	994,628	△ 43,095	△ 2.2
積 立 金	130,734	0.8		182,256	1.2		△ 51,522	△ 28.3
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	8,123	0.1	3,377	10,065	0.1	5,473	△ 1,942	△ 19.3
合 計	15,557,145	100.0	9,449,976	15,712,919	100.1	8,926,866	△ 155,774	△ 1.0

※この資料は平成19年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

歳出決算額の性質別分類(構成比)



歳出決算額の性質別分類(前年度比)



(a) 人件費の内訳

(単位:千円、%)

項目	議員報酬 手	委員等 報 酬	市町村長 等特別 職給	職員給料 職与	扶養、住 居、通勤、 児童手当	時間外 勤務手当	期末勤 勉手当	特殊勤 務手当	管理職 手当	共 済 費	そ の 他	合 計	前 年 度 決 算 額	前年度比
議 会 費	91,490	0		20,381	1,081	128	8,836	0	671	16,379		138,966	179,322	△ 22.5
総 務 管 理 費		46,221	24,456	275,068	20,111	3,510	123,082	0	2,776	126,856	219,636	841,716	838,020	0.4
徴 税 費		30		71,698	6,539	9,216	29,059	771	515	16,345		134,173	125,560	6.9
戸籍住民基本台帳費		0		31,857	1,342	9	13,263	0	1,222	7,255		54,948	51,999	5.7
選 挙 費		6,042		7,459	728	30,176	3,046	0	0	1,670		49,121	21,306	130.6
統 計 調 査 費		1,542		0	0	0	0	0	0	0		1,542	1,131	36.3
監 査 委 員 費		1,266		10,338	210	0	4,424	0	539	2,409		19,186	9,095	111.0
社 会 福 祉 費		7,896		58,187	4,439	1,223	24,414	4	1,666	13,384		111,213	204,385	△ 45.6
老 人 福 祉 費		2,049		46,087	3,256	343	19,904	30	530	10,695		82,894	5,466	1,416.5
児 童 福 祉 費		14,115		30,248	2,312	1,329	12,804	15	526	6,990		68,339	68,170	0.2
生 活 保 護 費		1,775		14,542	1,135	872	5,831	158	0	3,274		27,587	17,621	56.6
衛 生 費		15,465		83,762	4,736	768	34,043	29	1,033	19,156		158,992	127,835	24.4
農 業 費		6,150		53,640	3,045	220	22,632	0	1,754	12,395		99,836	134,013	△ 25.5
農 地 費		0		15,474	767	208	6,200	0	0	3,515		26,164	403	6,392.3
商 工 費		41		21,540	2,275	46	9,019	0	526	4,997		38,444	40,426	△ 4.9
土 木 管 理 費		0		38,644	2,139	142	16,402	0	1,703	8,937		67,967	92,550	△ 26.6
道 路 橋 りょう 費		5,074		0	0	28	0	0	0	0		5,102	1,552	228.7
都 市 計 画 費		207		27,493	2,361	85	11,608	0	510	6,355		48,619	44,827	8.5
住 宅 費		0		0	0	188	0	14	0	0		202	169	19.5
消 防 費		17,546		0	0	2,198	0	32	0	0		19,776	20,939	△ 5.6
教 育 総 務 費		16,794	8,729	58,658	5,940	48	25,501	0	1,886	35,580	58,392	211,528	214,818	△ 1.5
小 学 校 費		40,260		27,031	320	0	11,459	0	0	6,019		85,089	89,169	△ 4.6
中 学 校 費		3,118		14,206	97	0	5,860	0	0	3,185		26,466	21,830	21.2
社 会 教 育 費		69,239		62,119	5,175	1,606	25,376	0	515	14,192	584	178,806	212,322	△ 15.8
保 健 体 育 費		14,113		15,425	1,615	597	6,393	0	0	3,508		41,651	39,190	6.3
学 校 給 食 費		16,492		120,995	6,461	45	50,317	0	0	26,431		220,741	225,858	△ 2.3
小 計	91,490	285,435	33,185	1,104,852	76,084	52,985	469,473	1,053	16,372	349,527	278,612	2,759,068	2,787,976	△ 1.0
事業費支弁人件費	0	0	0	45,339	4,624	339	16,763	81	0	10,042	0	77,188	49,477	56.0
合 計	91,490	285,435	33,185	1,150,191	80,708	53,324	486,236	1,134	16,372	359,569	278,612	2,836,256	2,837,453	△ 0.0
前 年 度 決 算 額	124,980	270,772	32,878	1,184,279	78,854	42,260	486,968	1,050	19,132	344,077	252,203	2,837,453		
前 年 度 比	△ 26.8	5.4	0.9	△ 2.9	2.4	26.2	△ 0.2	8.0	△ 14.4	4.5	10.5	△ 0.0		

※この資料は、平成19年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

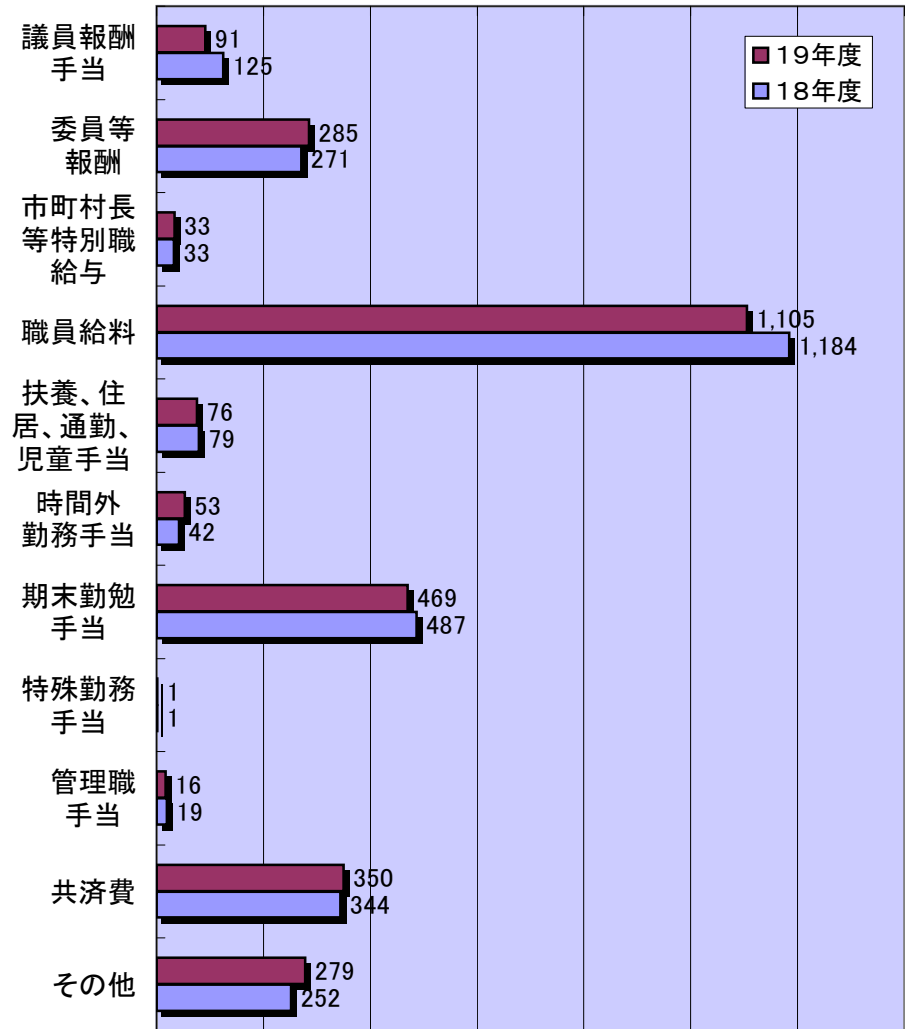
※その他には、退職手当組合負担金、災害補償基金負担金、職員互助会補助金、社会保険料、宿日直手当が含まれます。

※事業費支弁人件費とは、性質別で普通建設事業費に分類される人件費のことです。

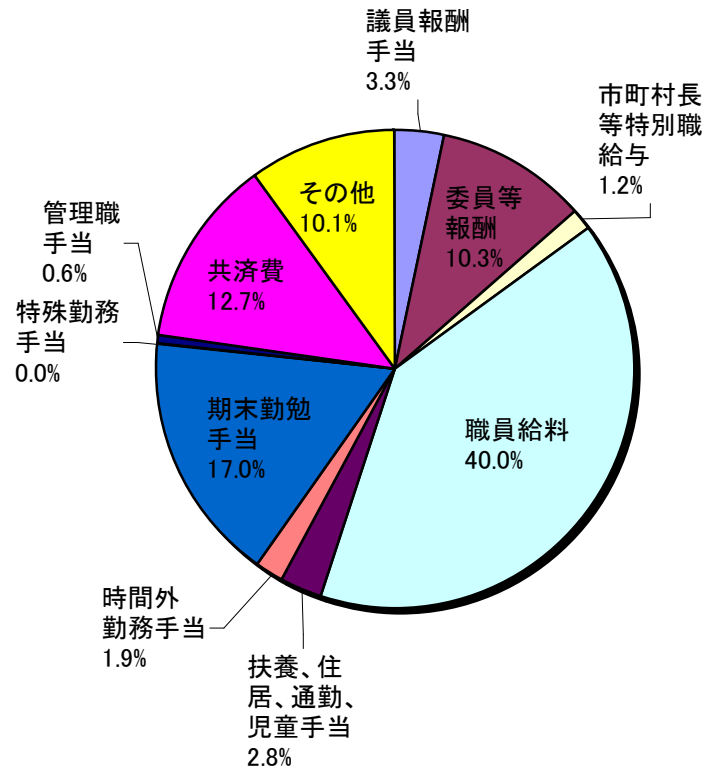
人件費の内訳(前年度比)

(単位: 百万円)

0 200 400 600 800 1,000 1,200 1,400



人件費の内訳(構成比)



② 予算に対する決算の状況

ア 歳入決算額の状況

(単位:千円)

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	収入未済額 ②-③	収入割合 ③/②
地 方 税	5,892,230	6,763,246	6,416,457	(18,381) 346,789	94.9%
地 方 譲 与 税	199,500	203,712	203,712	0	100.0%
利 子 割 交 付 金	27,000	26,728	26,728	0	100.0%
配 当 割 交 付 金	16,600	17,397	17,397	0	100.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,900	8,364	8,364	0	100.0%
地 方 消 費 税 金	439,000	451,445	451,445	0	100.0%
子 ル フ 場 利 用 税 金	9,400	9,691	9,691	0	100.0%
自 動 車 取 得 税 金	68,600	64,614	64,614	0	100.0%
国 有 提 供 施 設 所 在 金	9,700	9,823	9,823	0	100.0%
市 町 村 交 付 金	9,700	9,823	9,823	0	100.0%
地 方 特 例 交 付 金	51,123	51,123	51,123	0	100.0%
地 方 交 付 税	3,249,000	3,561,175	3,561,175	0	100.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	11,294	11,294	0	100.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	396,533	399,395	390,461	(552) 8,934	97.8%
使 用 料 及 び 手 数 料	152,670	181,729	171,422	10,307	94.3%
国 庫 支 出 金	1,929,966	1,895,260	1,857,310	37,950	98.0%
県 支 出 金	877,176	894,177	894,177	0	100.0%
財 産 収 入	21,663	21,833	21,833	0	100.0%
寄 付 金	293	292	292	0	100.0%
繰 入 金	319,061	318,846	318,846	0	100.0%
繰 越 金	379,091	561,235	561,235	0	100.0%
諸 収 入	111,511	223,495	131,312	92,183	58.8%
地 方 債	1,809,900	1,727,700	1,691,300	36,400	97.9%
合 計	15,991,917	17,402,574	16,870,011	(18,933) 532,563	96.9%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

イ 歳出決算額の状況

(単位:千円)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行割合 ②/①
議 会 費	155,146	154,152	0	994	99.4%
総 務 費	2,144,455	2,107,814	0	36,641	98.3%
民 生 費	4,647,652	4,582,707	0	64,945	98.6%
衛 生 費	1,161,296	1,138,836	0	22,460	98.1%
農 林 水 産 業 費	506,124	497,779	0	8,345	98.4%
商 工 費	110,976	104,964	0	6,012	94.6%
土 木 費	2,123,890	1,923,448	76,400	124,042	90.6%
消 防 費	543,455	535,998	0	7,457	98.6%
教 育 費	2,814,551	2,750,216	19,594	44,741	97.7%
災 害 復 旧 費	18,520	12,780	0	5,740	69.0%
公 債 費	1,748,496	1,748,451	0	45	100.0%
予 備 費	17,356	0	0	17,356	0.0%
合 計	15,991,917	15,557,145	95,994	338,778	97.3%

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度対比

歳入

(単位:千円、%)

会 計 名		19年度 決算額 ①	18年度 決算額 ②	前 年 度 比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ④/②*100
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計 特 別 会 計	5,386,711	4,676,710	710,001	15.2
	老 人 保 健 計 特 別 会 計	4,174,033	4,177,935	△ 3,902	△ 0.1
	介 護 保 険 計 特 別 会 計	2,676,872	2,477,086	199,786	8.1
	下 水 道 特 別 会 計	2,299,158	1,908,173	390,985	20.5
	農 業 集 落 排 水 計 特 別 会 計	91,203	99,027	△ 7,824	△ 7.9
企 業 会 計	水 道 事 業 計 収 益 的 的 入	767,282	762,694	4,588	0.6
	収 資 本 的 的 入	56,152	168,385	△ 112,233	△ 66.7
	工 業 用 水 道 計 収 益 的 的 入	44,830	43,554	1,276	2.9
	工 業 会 計 収 資 本 的 的 入	1,260	45,853	△ 44,593	△ 97.3

歳出

(単位:千円、%)

会 計 名		19年度 決算額 ①	18年度 決算額 ②	前 年 度 比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ④/②*100
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計 特 別 会 計	5,124,111	4,577,026	547,085	12.0
	老 人 保 健 計 特 別 会 計	4,089,230	4,060,986	28,244	0.7
	介 護 保 険 計 特 別 会 計	2,634,078	2,365,794	268,284	11.3
	下 水 道 特 別 会 計	2,248,749	1,854,958	393,791	21.2
	農 業 集 落 排 水 計 特 別 会 計	89,106	96,961	△ 7,855	△ 8.1
企 業 会 計	水 道 事 業 計 収 益 的 的 入	619,007	621,404	△ 2,397	△ 0.4
	収 資 本 的 的 入	637,438	440,646	196,792	44.7
	工 業 用 水 道 計 収 益 的 的 入	44,363	44,086	277	0.6
	工 業 会 計 収 資 本 的 的 入	1,260	45,853	△ 44,593	△ 97.3

② 予算に対する決算の状況

歳入

(単位:千円)

会 計		予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	収入未済額 ②-③	収入割合 ③/②	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会	5,251,827	5,883,417	5,386,711	(42,354) 496,706	91.6%	
	老人保健 特別会	4,159,906	4,174,033	4,174,033	0	100.0%	
	介護保健 特別会	2,668,609	2,690,097	2,676,872	(1,969) 13,225	99.5%	
	下水道特別 会	2,274,110	2,312,645	2,299,158	(506) 13,487	99.4%	
	農業集落 排水特別 会	90,091	91,404	91,203	201	99.8%	
企 業 会 計	水道事業 会	収益的 収入	749,909		767,282	△ 17,373	102.3%
		資本的 収入	48,272		56,152	△ 7,880	116.3%
	工業用水道 事業会	収益的 収入	45,501		44,830	671	98.5%
		資本的 収入	5,474		1,260	4,214	23.0%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

歳出

(単位:千円)

会 計		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行割合 ②/①	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会	5,251,827	5,124,111	0	127,716	97.6%	
	老人保健 特別会	4,159,906	4,089,230	0	70,676	98.3%	
	介護保健 特別会	2,668,609	2,634,078	0	34,531	98.7%	
	下水道特別 会	2,274,110	2,248,749	0	25,361	98.9%	
	農業集落 排水特別 会	90,091	89,106	0	985	98.9%	
企 業 会 計	水道事業 会	収益的 支出	675,204	619,007	0	56,197	91.7%
		資本的 支出	641,374	637,438	0	3,936	99.4%
	工業用水道 事業会	収益的 支出	45,501	44,363	0	1,138	97.5%
		資本的 支出	5,474	1,260	0	4,214	23.0%

